

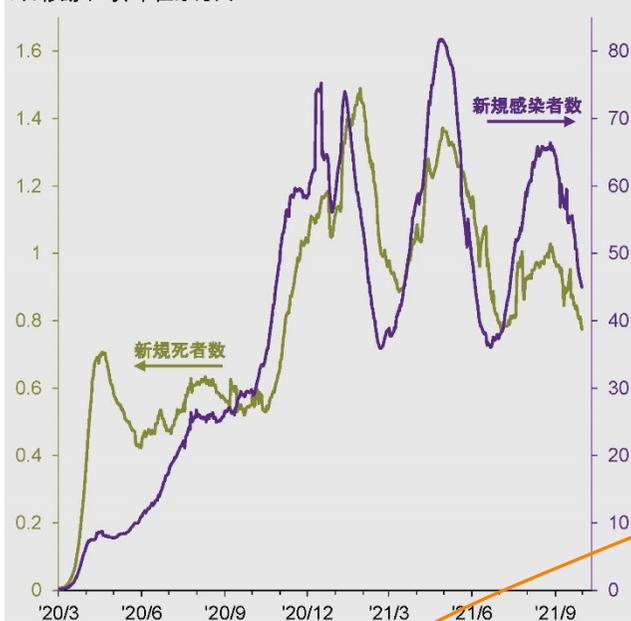
J.P.モルガン Weekly: 新変異型で株安。今後の注目点と見通しは? #201 | November 29, 2021

参考図表: Guide to the Markets 2021年10-12月期版17ページ

世界の新型コロナウイルスの感染動向と供給不足

GTM - Japan | 17

新型コロナウイルス: 世界の新規感染者数と新規死者数
7日移動平均、単位は万人



出所: (左)米ジョンズ・ホプキンス大学, Bloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management (右上, 右下)IHS Markit, J.P. Morgan, Bloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management
データは2021年10月1日時点で取得可能な最新のものを掲載。

グローバル製造業PMI: サプライヤー納期(3ヵ月移動平均値)



グローバル製造業PMI: 新規受注、完成品在庫(3ヵ月移動平均値)



J.P.Morgan
Asset Management

グローバル経済

17

【今週はどんな会話ができる?】

- 先週は、新型コロナウイルスの変異ウイルス「オミクロン型」への懸念でリスクオフが生じた。①新変異型は多くの変異を持ち、既存のワクチンが効きにくい可能性や高い感染力を持つ可能性が指摘されているほか、②アフリカ以外に欧州や香港などでも既に感染が確認されているため、深刻な感染拡大のリスクが警戒されました。
- **今後の注目点は?** 経済への悪影響を考える上で必要となる情報としては、新変異型の感染力や毒性、ワクチンの有効性などが挙げられますが、これらの解明には数週間かかる可能性があります。
- **当面の金融市場の見通しは?** 上記の追加情報次第で株価や金利が上下双方向に動く可能性がある中、当面は金融市場の変動性が高止まりするでしょう。“仮に”新変異型の脅威が深刻だった場合は、もう一段リスクオフが進む可能性があります。①官民でこれまでのコロナ対応のノウハウが蓄積されており、②新たなワクチンが必要な場合でも2022年の早い時期に供給可能との報道があるほか、③状況次第では金融引き締めへの懸念も和らぐため、現時点では過度なリスクテイクと同様に、過度な慎重姿勢も控えたいところです。

新変異型と、どう向き合う?: バランスの取れた投資を検討。追加投資は時間分散を活用。

- ✓ 右でまとめた通り、今後の追加情報次第で、短期的な世界の景気見通しは大きく変わり、株価や金利は上にも下にも大きく振れる可能性があります。このような環境下では、株式と債券、景気敏感セクター株式とディフェンシブセクター株式、経済再開銘柄と巣籠もり関連銘柄などへのバランスの取れたポートフォリオの構築を検討したいところです(→裏面も参照)。
- ✓ 一方、久しぶりの大幅下落を好機と捉えて、追加投資を検討する場合も、時間分散を活用することなどが一案でしょう。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

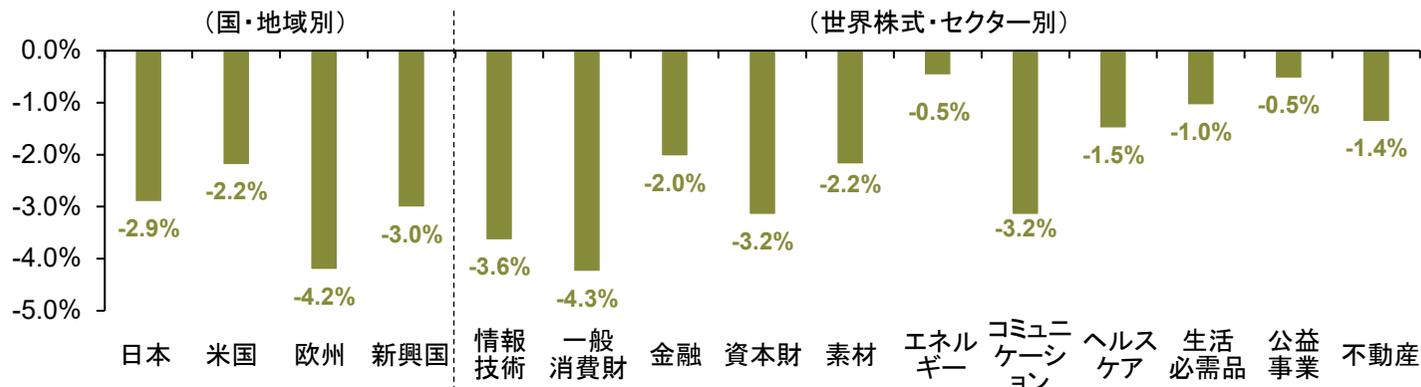
am.jpmorgan.com/jp/ja/gtm/



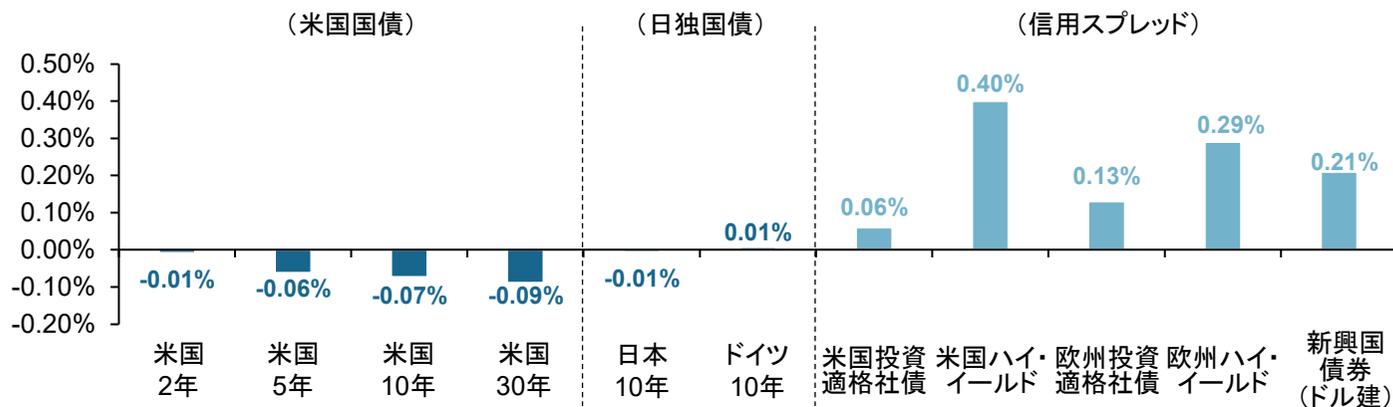
J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#201 | November 29, 2021

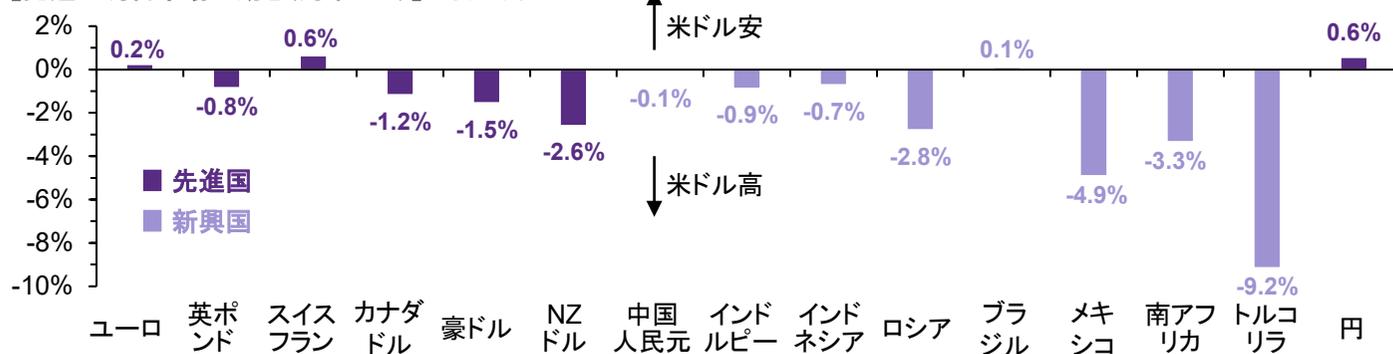
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



【先週の金融市場を一言で表すと?】

26日に、世界的に強烈なリスクオフ。

- **先週の金融市場は?** 前ページでまとめた新型コロナの変異型への不安から、週末に投資マネーの「質への逃避」が生じた。
- **株式市場:** 世界の株価は大幅に下落した。26日はダウ工業株30種平均が今年最大の下げ幅となり、株価の予想変動率を示すVIX指数は28を超えた。景気敏感セクターや経済再開関連銘柄の下げが大きく、ディフェンシブセクターや巣ごもり需要関連銘柄は相対的な安定感をみせた。
- **債券市場:** 新変異型による景気悪化が各国・地域の中央銀行による金融引き締めを遅らせるとの見方が広がり、米国などの国債利回りは低下。一方、欧米の社債や新興国債券の信用スプレッドは拡大した。
- **為替市場:** 低リスク通貨とされる円やスイスフランに買いが集中した。米国の金利が低下したことも、円高・米ドル安に寄与した。一方、リスクが高い新興国や資源国などの通貨は下落した。

出所: (株式市場) 東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場) Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場) Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management

注: (株式市場) セクターの名称は、「一般消費財」は「一般消費財・サービス」、「コミュニケーション」は「コミュニケーション・サービス」、「資本財」は「資本財・サービス」を指す。(為替市場) 「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・リアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」: TOPIX、「米国株式」: S&P 500 Index、「欧州株式」: MSCI Europe Index、「新興国株式」: MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」: MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」: Bloomberg US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」: Bloomberg US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」: Bloomberg Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」: Bloomberg Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」: Bloomberg Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供してならず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておられません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

「Bloomberg®」およびBloombergの各インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、J.P.モルガン・アセット・マネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはJ.P.モルガン・アセット・マネジメントとは提携しておらず、また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目録見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

・日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。